

財務指標(財務書類を活用した分析)

1. 資産の状況

■ 住民一人当たり資産額 (資産合計÷人口)

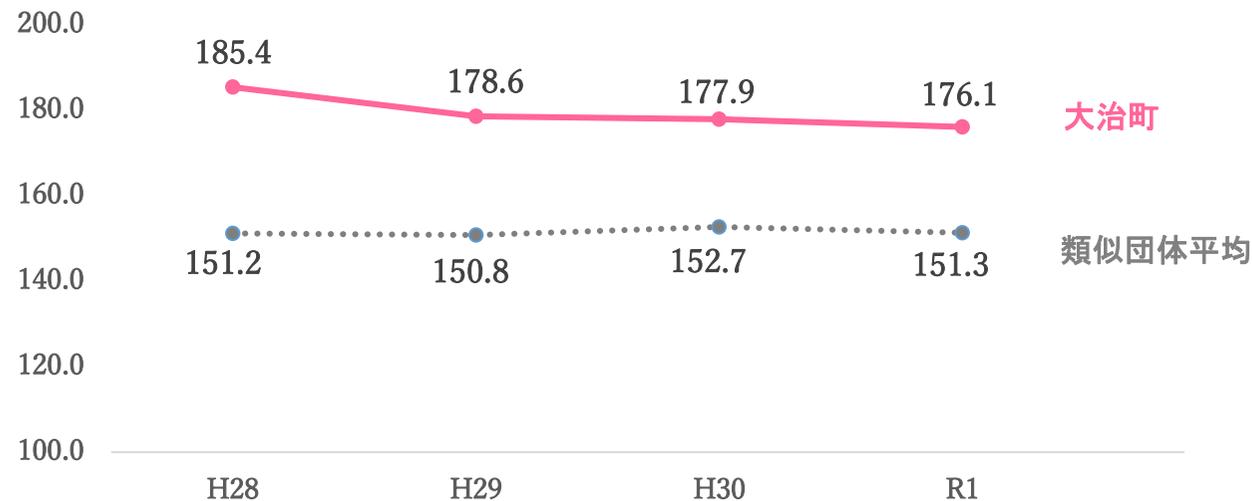
大治町が保有している資産額を住民一人あたりに換算するとどれくらいになるかを表します。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産合計	593 億 8,204 万円	579 億 4,748 万円	580 億 4,845 万円	577 億 1,716 万円
人口	3 万 2,032 人	3 万 2,447 人	3 万 2,636 人	3 万 2,768 人
住民一人 当たり資産額 (類似団体平均値)	185.4 万円 (151.2 万円)	178.6 万円 (150.8 万円)	177.9 万円 (152.7 万円)	176.1 万円 (151.3 万円)

近年はゆるやかな減少傾向です。
類似団体平均と比較すると住民一人
当たりの資産額は多いといえます。

令和元年度は、建物の老朽化や人口
増加により住民一人当たり 176.1 万
円（前年度比▲1.8 万円）となりま
した。

単位：万円



《グラフの数値について》

- 大治町
財務書類（一般会計等）における数値。
- 類似団体平均
全国の市町村を人口や産業構造により
総務省が 35 の類型に分類した結果、
大治町と同じ類型に属する団体の数値。

■ 歳入額対資産比率（資産合計÷歳入合計）

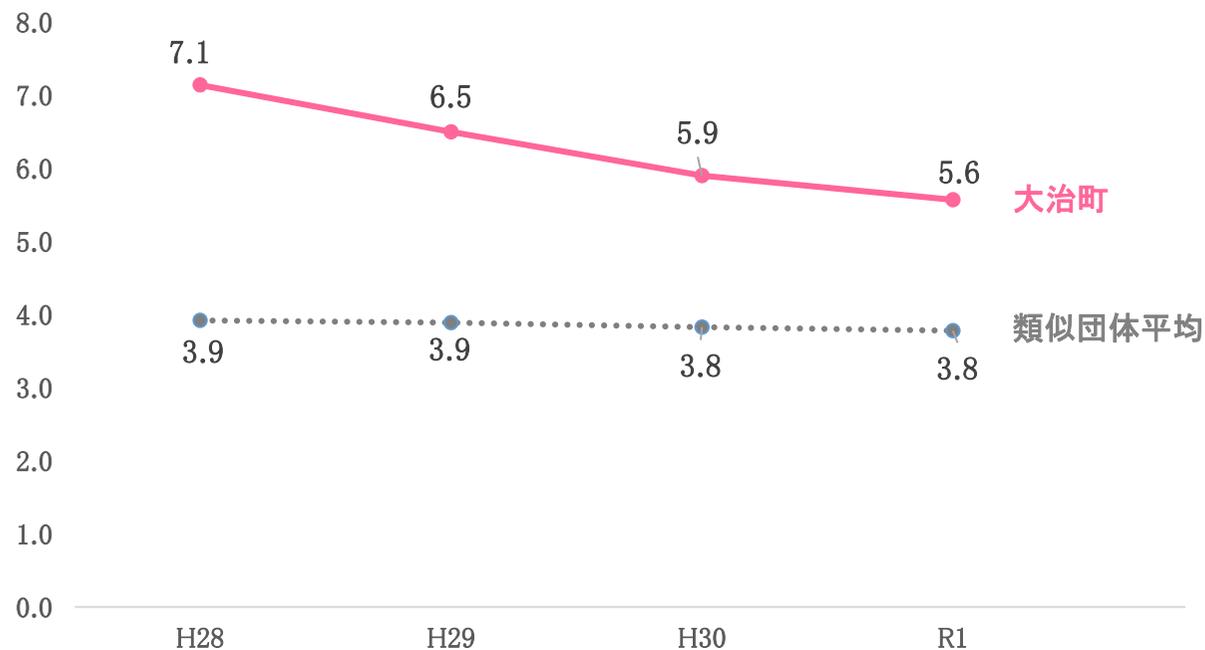
大治町の資産が収入の何年分に相当するかを表します。比率が高いと社会資本整備が進んでいると考えられます。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産合計	593 億 82 百万円	579 億 47 百万円	580 億 48 百万円	577 億 17 百万円
歳入合計	83 億 17 百万円	89 億 12 百万円	98 億 40 百万円	103 億 71 百万円
歳入額対資産比率 (類似団体平均値)	7.1 年 (3.9 年)	6.5 年 (3.9 年)	5.9 年 (3.8 年)	5.6 年 (3.8 年)

近年は、歳入の増加により比率は減少しています。類似団体平均を大きく上回っており、社会資本整備が進んでいるといえます。

令和元年度は、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に係る地方特別交付金及び国県負担金の増加による歳入増加により、比率は**5.6 年**（前年度比▲0.3 年）となりました。

単位：年



《用語説明》 資産

固定資産 建物や道路等

・・・令和元年度 554 億 2,758 万円

流動資産 現金や預金等

・・・令和元年度 22 億 8,959 万円

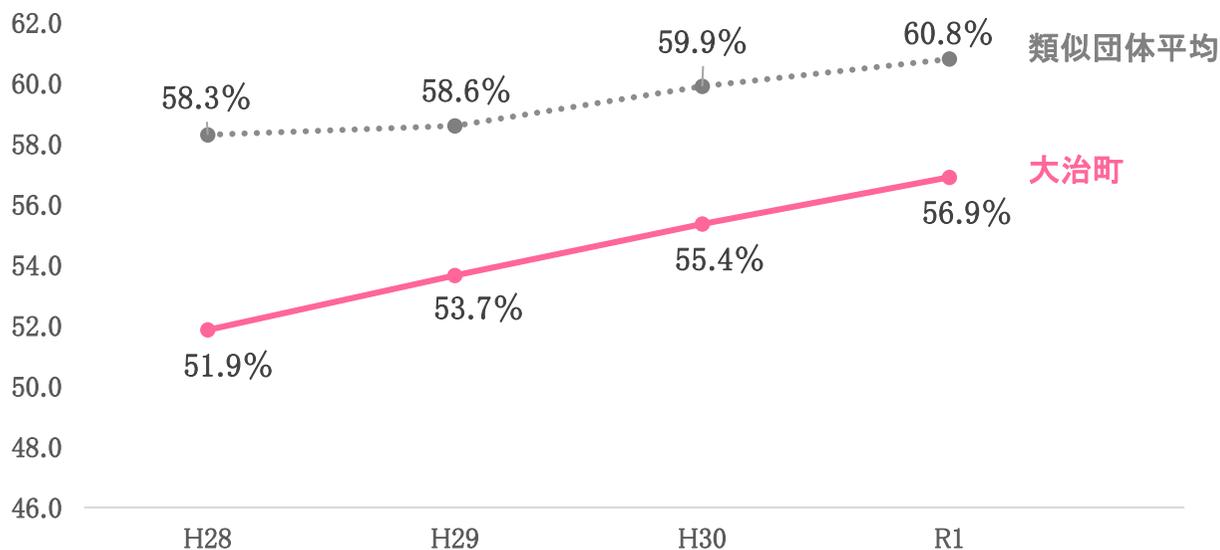
■ 有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷有形固定資産（物品を除く）×100）

耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを表します。100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示します。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
減価償却累計額	144 億 49 百万円	150 億 71 百万円	156 億 76 百万円	168 億 60 百万円
有形固定資産	278 億 62 百万円	280 億 85 百万円	283 億 16 百万円	296 億 8 百万円
有形固定資産減 価償却率 (類似団体平均値)	51.9% (58.3%)	53.7% (58.6%)	55.4% (59.9%)	56.9% (60.8%)

近年は、減価償却累計額の増加により比率は増加しています。類似団体平均と比較すると、社会資本整備が進んでいるといえます。

令和元年度は、既存施設や道路の原価償却により **56.9%**（前年度比 **+1.5 ポイント**）となりました。



《用語説明》 減価償却

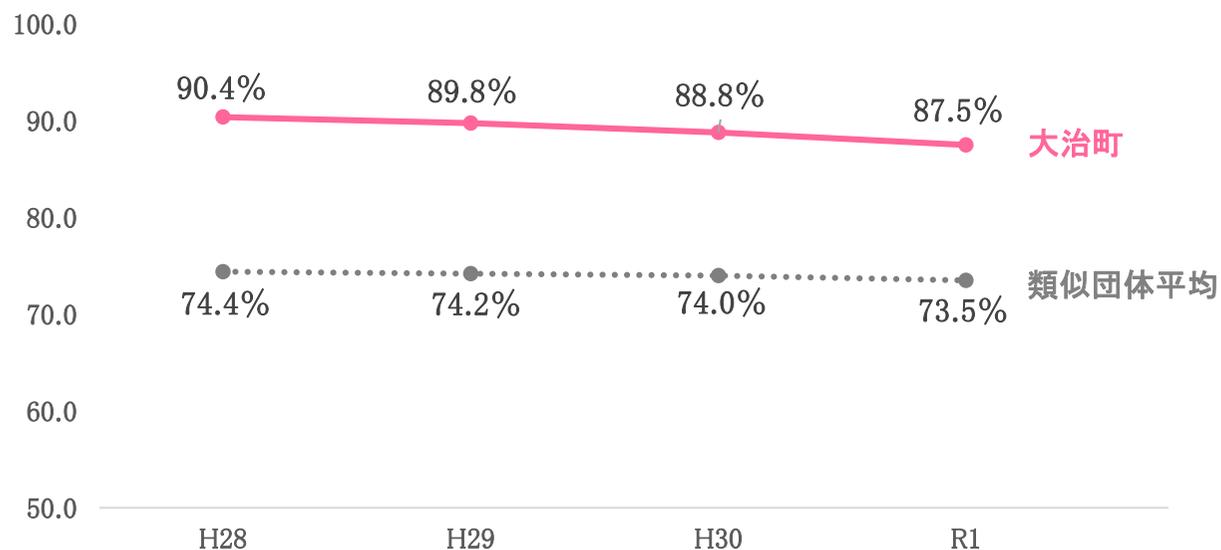
資産は時間が経つにつれてその価値が減っていくという考え方のこと。
減価償却累計額は、固定資産がどれくらいの期間使用され、老朽化しているかを示します。

2. 資産と負債の比率

■ 純資産比率（純資産÷資産合計×100）

割合の増加は将来世代も利用することができる資源の蓄積を、減少は過去・現代の世代が資源を消費したことを表します。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
純資産	536 億 67 百万円	520 億 9 百万円	515 億 42 百万円	505 億 29 百万円
資産合計	593 億 82 百万円	579 億 47 百万円	580 億 48 百万円	577 億 17 百万円
純資産比率	90.4%	89.8%	88.8%	87.5%
(類似団体平均値)	(74.4%)	(74.2%)	(74.0%)	(73.5%)



近年は、ゆるやかに減少しており、資源を過去・現代の世代で消費しているといえます。類似団体平均と比較すると比率は高いといえます。

令和元年度は、固定資産の減価償却の修正により純資産が減少し、比率は 87.5%（前年度比▲1.3 ポイント）となりました。



《用語説明》 純資産

道路や学校整備等の財源として受けた国や県からの補助金や町税等の総額のこと。

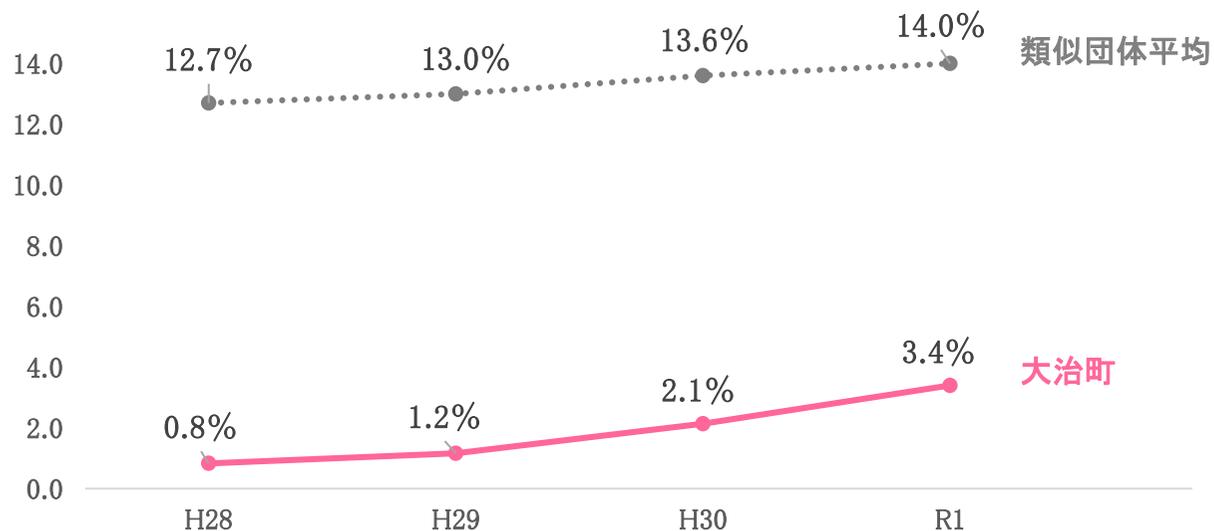
■ 将来世代負担比率（地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100）

社会資本等を地方債により形成した割合を表します。割合が大きいと将来世代の負担が大きくなります。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
地方債残高 (特例地方債除く)	4 億 53 百万円	6 億 34 百万円	11 億 68 百万円	18 億 61 百万円
有形・無形固定資産 合計	545 億 50 百万円	543 億 63 百万円	546 億 60 百万円	545 億 7 百万円
将来世代負担比率 (類似団体平均値)	0.8% (12.7%)	1.2% (13.0%)	2.1% (13.6%)	3.4% (14.0%)

近年は地方債残高の増加により比率は増加しており、将来世代の負担は増えています。類似団体平均と比較すると比率は大きく下回っています。

令和元年度は、学校空調設備整備事業において地方債を新規発行したため、地方債残高が増加し、**3.4%**（前年度比+1.3ポイント）となりました。



《用語説明》社会資本

道路や公園、学校などの公共施設のこと。

有形固定資産 事業用資産やインフラ資産等

無形固定資産 ソフトウェアや地上権等

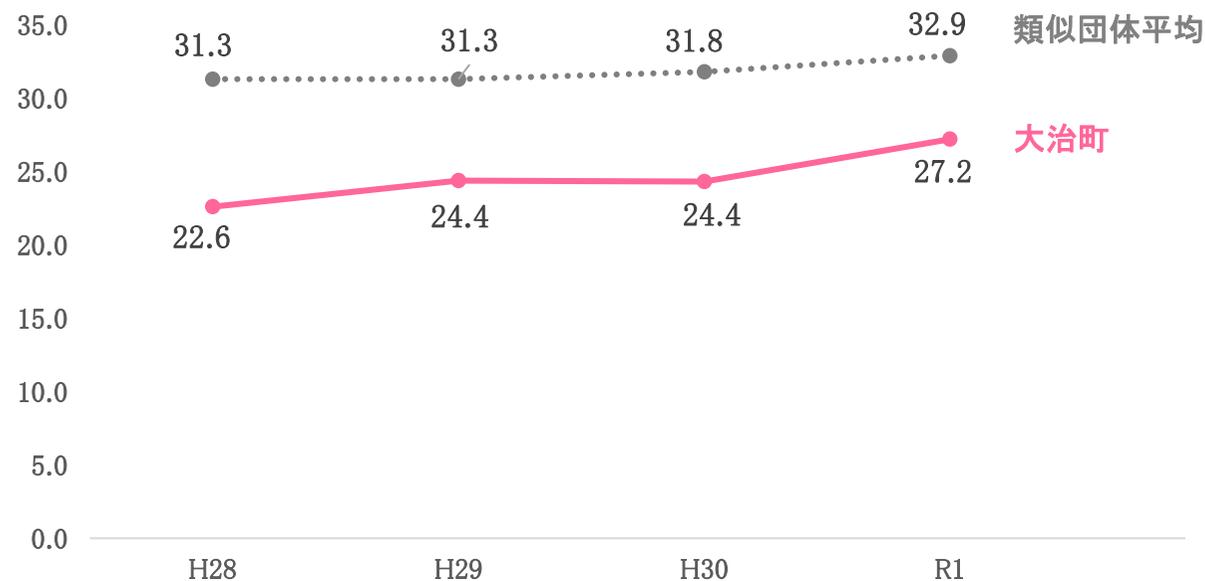
3. 行政コストの状況

■ 住民一人当たり行政コスト（純行政コスト÷人口）

大治町の行政サービスにかかっている費用を住民一人当たり換算するとどれくらいになるかを表します。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
純行政コスト	72 億 3,228 万円	79 億 1,930 万円	79 億 4,861 万円	89 億 2,000 万円
人口	3 万 2,032 人	3 万 2,447 人	3 万 2,636 人	3 万 2,768 人
住民一人当たり 行政コスト (類似団体平均値)	22.6 万円 (31.3 万円)	24.4 万円 (31.3 万円)	24.4 万円 (31.8 万円)	27.2 万円 (32.9 万円)

単位：万円



類似団体平均より比率は低く、効率的な行政活動ができているといえます。近年は、社会保障給付などの増加により増加しています。

令和元年度は、固定資産の減価償却額の修正により行政コストが増加し、住民一人当たり **27.2 万円**（前年度比+2.8 万円）となりました。



《用語説明》純行政コスト

行政活動に係る費用のうち、人的サービスや供給サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費のこと。

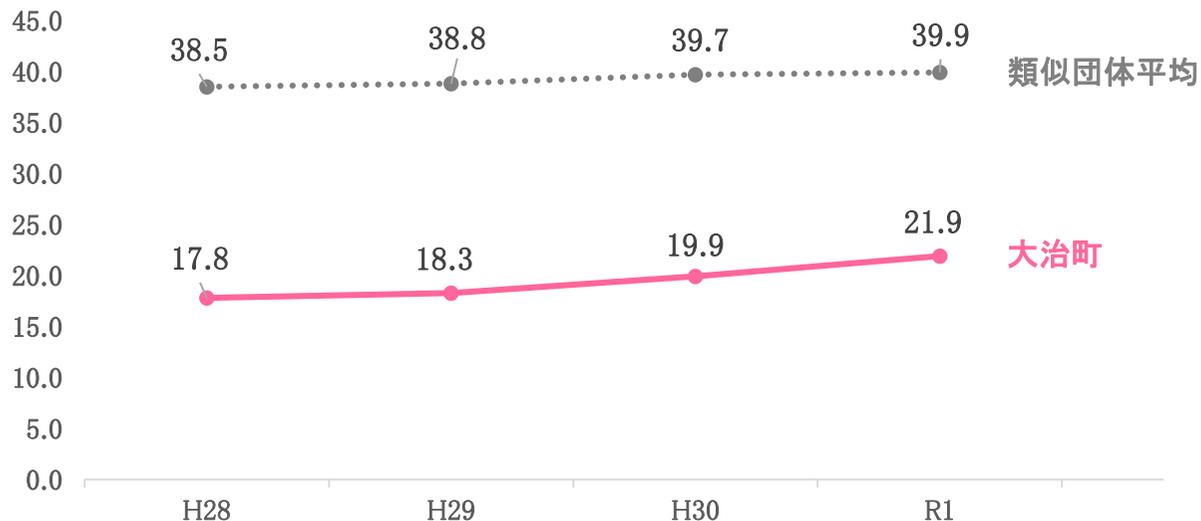
4. 負債の状況

■ 住民一人当たり負債額（負債合計÷人口）

大治町が保有している負債額を住民一人あたりに換算するとどれくらいになるかを表します。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
負債合計	57 億 1,521 万円	59 億 3,821 万円	65 億 614 万円	71 億 8,820 万円
人口	3 万 2,032 人	3 万 2,447 人	3 万 2,636 人	3 万 2,768 人
住民一人当たり 負債額 (類似団体平均値)	17.8 万円 (38.5 万円)	18.3 万円 (38.8 万円)	19.9 万円 (39.7 万円)	21.9 万円 (39.9 万円)

単位：万円



近年は、地方債借入の増加によりゆるやかに増加しています。

類似団体平均より低いといえます。

令和元年度は、臨時財政対策債の増加により、住民一人当たり 21.9 万円（前年度比+2.0 万円）となりました。



《用語説明》 負債

固定負債 地方債や長期未払金等

・・・令和元年度 64 億 2,611 万円

流動負債 1 年以内償還予定地方債や未払金等

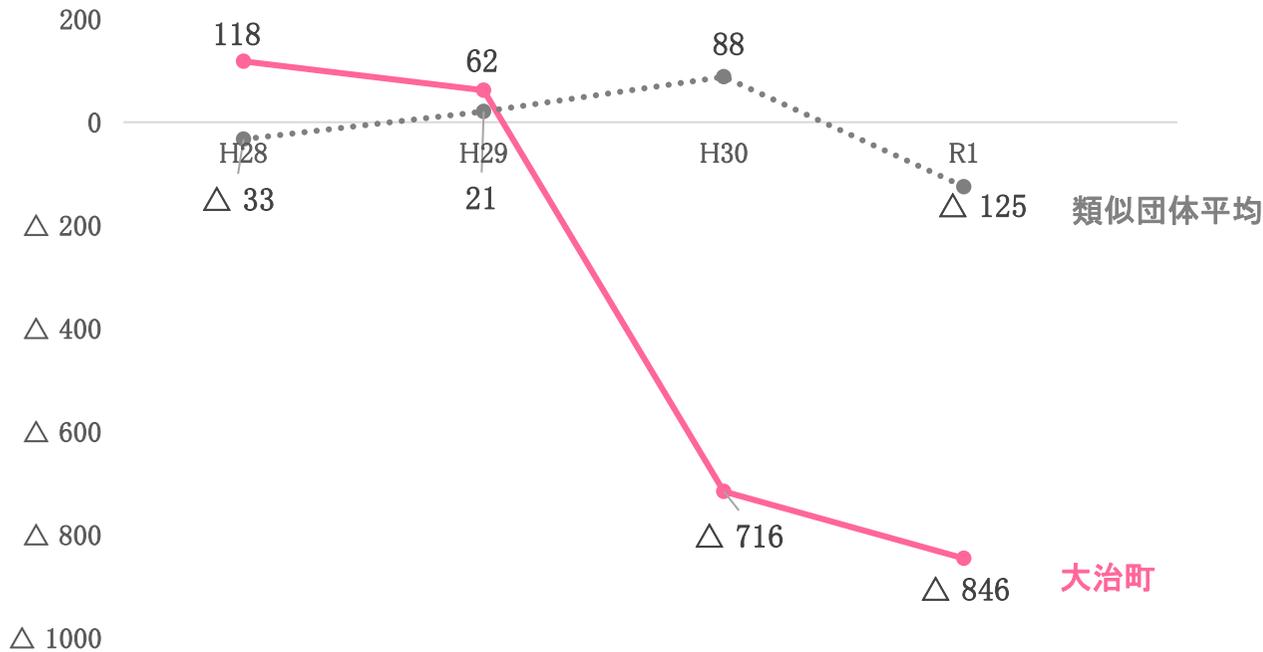
・・・令和元年度 7 億 6,209 万円

■ 基礎的財政収支（業務活動収支＋投資活動収支）

地方債及び基金を考慮しなかった場合における歳出と歳入のバランスを表します。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
業務活動収支 支払利息支出を除く	6 億 15 百万円	1 億 13 百万円	1 億 29 百万円	1 億 25 百万円
投資活動収支 基金積立金支出及び 基金取崩収入を除く	▲4 億 97 百万円	▲51 百万円	▲8 億 45 百万円	▲9 億 71 百万円
基礎的財政収支 (類似団体平均値)	1 億 18 百万円 (▲33 百万円)	62 百万円 (21 百万円)	▲7 億 16 百万円 (88 百万円)	▲8 億 46 百万円 (▲1 億 25 百万円)

単位：百万円



平成 30 年度以降は公共施設等整備費の増加による投資活動収支の減少により大きく減少しており、類似団体平均より低くなっています。

令和元年度は、学校空調設備整備工事や大治西小学校トイレ改修工事により投資活動収支が減少し、基礎的財政収支は▲8 億 46 百万円（前年度比▲1 億 3 千万円）となりました。



《用語説明》

業務活動収支

税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを表すもの。

投資活動収支

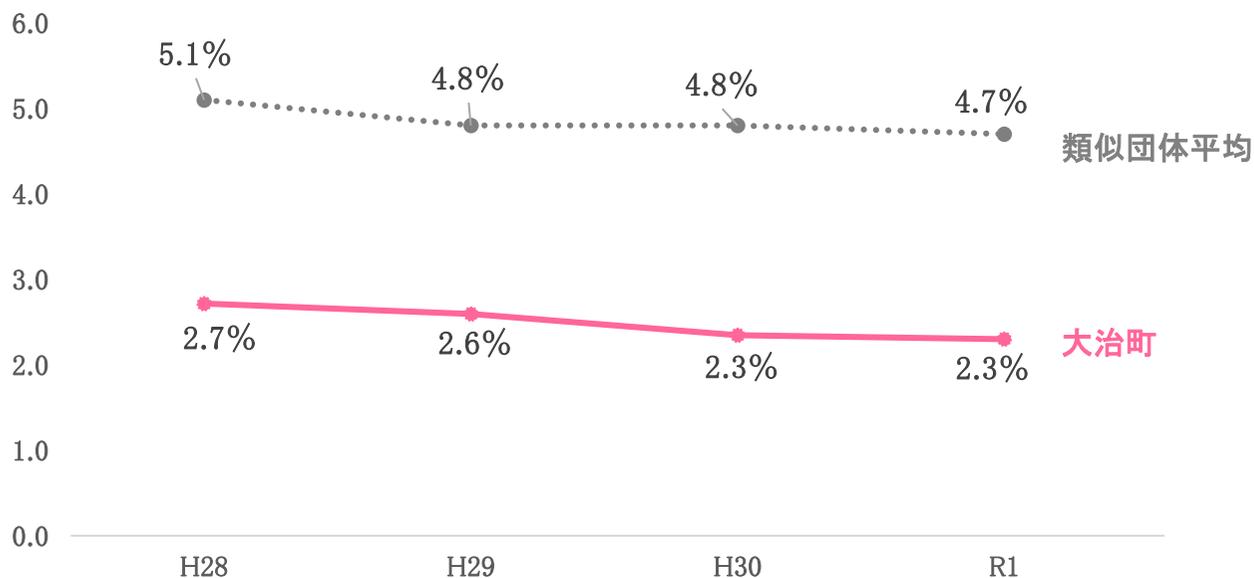
国や県の補助金による収入で、公共施設等の整備投資や貸付金等の投資的な活動のための支出を賄っているかを表すもの。

5. 受益者負担の状況

■ 受益者負担比率（経常収益÷経常費用×100）

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表しています。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収益	2 億 2 百万円	2 億 11 百万円	1 億 91 百万円	2 億円
経常費用	74 億 35 百万円	81 億 32 百万円	81 億 38 百万円	85 億 84 百万円
受益者負担比率	2.7%	2.6%	2.3%	2.3%
(類似団体平均値)	(5.1%)	(4.8%)	(4.8%)	(4.7%)



近年は、経常費用の増加により、受益者負担はゆるやかな減少傾向です。受益者の負担は類似団体平均よりも低くなっています。

令和元年度は、経常収益は微増であり、経常費用においても物件費の増加はあるものの、受益者負担比率としては前年度と同値の**2.3%**となりました。



《用語説明》

経常収益

使用料及び手数料等の総額。

経常費用

業務費用と社会保障費等からなる移転費用の総額。業務費用には人件費や物件費等、社会保障費には住民への補助金や生活保護費などが含まれている。